地方公会計財務書類作成・固定資産台帳更新及び施設情報一元化業務について、委託業者を選定するため、プロポーザルを実施することとしたので、参加を希望する者は手続を行ってください。

2025年（令和7年）1月20日

福山市長 枝 広 直 幹

1 業務目的

福山市（以下「本市」という。）では現在、「統一的な基準に基づく地方公会計制度」による財務書類等を作成するため、株式会社システムディ製の公会計システム「PPP Ver. 5新統一基準対応版」（以下、「PPP」という）を導入している。また、公共施設の保有情報のデータベースを効率的に管理、活用するため、クロスポイント・コンサルティング株式会社製の「公共施設マネジメントシステム XPFM」（以下、「公共施設マネジメントシステム」という）を導入している。

本業務は、財産管理の適正化及び効率化を更に推進していく観点から、決算における財務書類等の作成及び固定資産台帳の更新と、それらの成果物と公共施設マネジメントシステムにおいて管理する情報の一元化を目的とする。

2 業務概要

(1) 業務名

地方公会計財務書類作成・固定資産台帳更新及び施設情報一元化業務

(2) 業務内容

ア 財務書類作成支援業務

イ 固定資産台帳更新支援業務

ウ 公共施設マネジメントシステムと固定資産台帳の情報一元化及び連携支援業務

エ 施設別行政コスト計算書作成業務

※詳細は「仕様書」を参照すること。

(3) 業務委託期間

契約締結日から2028年（令和10年）3月31日まで

(4) 契約締結日

事業者提案を基に協議し、2025年（令和7年）3月31日までのいずれかの日とする。

(5) 見積限度額

委託料の上限は、2025年度から2027年度の3か年合計で1,080万円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）とする。

(6) 支払限度額

上記見積限度額を満たしたうえで、2025年度の委託料の支払限度額は509万円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）とする。

3 事業者選定方式及び契約方法

本業務は、価格のみによる競争では目的を達成できないため、専門的な知識・経験等を有する者からの提案を広く公募し、プレゼンテーション等を実施して提案内容を評価する公募型プロポーザル（以下「本件プロポーザル」という。）方式によって受注候補者を特定する。その後、受注候補者と仕様書の内容について協議を行い、協議が整った時点で当該事業者と随意契約を締結する。

4 参加資格要件

本件プロポーザルに参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てを行っている者（再生手続開始又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

ウ この公告の日から契約締結の日までの間のいずれの日においても、福山市の指名除外措置若しくは指名留保措置又は入札参加資格の取消しを受けていない者であること。

エ 本市に納付すべき市税の滞納がない者であること。

オ 国に納付すべき消費税及び地方消費税の滞納がない者であること。

カ 福山市暴力団排除条例（平成24年条例第10号）第2条第3号に規定する暴力団員等に該当しない者であること。

キ 地方公共団体において、元請けとして1会計年度分以上の地方公会計業務（財務書類作成業務又は固定資産台帳更新業務）の履行実績（過去5年分【2019年度～2023年度業務履行分】に限る。）を有していること。

5 参加申込の手続等

(1) 担当部局

担当課：企画財政局財政部資産活用課

住所：〒720-8501 福山市東桜町3番5号 福山市役所本庁舎5階

連絡先：(084) 928-1137

電子メールアドレス：sisankatuyou@city.fukuyama.hiroshima.jp

(2) 選考スケジュール

公 告	2025年(令和7年)1月20日(月)
質問書受付期間	2025年(令和7年)1月20日(月)から 2025年(令和7年)1月24日(金)午後5時まで
質問書に対する回答 期限・回答方法	2025年(令和7年)1月27日(月) ※本市ホームページ(資産活用課)に掲載する。
参加申込書の受付期間	2025年(令和7年)1月20日(月)から 2025年(令和7年)1月28日(火)午後5時まで
参加資格確認(企画提案 書提出者)結果通知	2025年(令和7年)1月29日(水)まで
企画提案書の受付期間	2025年(令和7年)1月30日(木)から 2025年(令和7年)2月17日(月)午後5時まで
プレゼンテーション の実施	2025年(令和7年)2月21日(金)【予定】
企画提案書の選定結果 通知	2025年(令和7年)2月25日(火)【予定】

(3) 質問書の提出及び回答

ア 質問書の受付期間

2025年(令和7年)1月20日(月)から同月24日(金)までの午前8時30分から午後5時まで(市の休日を除く。)

イ 質問書の提出方法

質問事項がある場合は、質問書(様式1)を電子メールに添付し、5(1)の担当課宛てに提出すること。

※メール送信の際は、件名に「地方公会計財務書類作成・固定資産台帳更新及び施設情報一元化業務プロポーザルに関する質問【事業者名】」と記すこと。

ウ 回答

質問に対する回答は、2025年(令和7年)1月27日(月)までに順次、資産活用課ホームページに掲載する。

エ その他

(ア) 質問の内容に、参加者名を特定できる記載があるときは回答しない。

(イ) 質問書は、可能な限り取りまとめて提出すること。

(ウ) 口頭や、電話での質問は受け付けない。

(エ) 質問に対する回答は、本公告の記載に優先するものとする。

6 参加申込書の作成等

(1) 受付期間

2025年（令和7年）1月20日（月）から同月28日（火）までの午前8時30分から午後5時まで（市の休日を除く。）

(2) 提出場所

5(1)の担当課に同じ

(3) 提出方法

持参又は郵送（持参の場合は、受付期間のうち市の休日を除く午前8時30分から午後5時まで）。なお、郵送により提出する場合は、「簡易書留」や「特定記録」によるものとし、1月28日（火）午後5時までに必着とする。

※提出資料、企画提案書の作成及び提出並びにプレゼンテーション等に要する費用は、全て参加者の負担とする。

(4) 提出書類及び部数

次のア～コの書類を作成し、各1部提出すること。

（※エ・カ・キ・クについては、提出日の3ヶ月前の日以降に発行されたもの。）

ア 参加申込書（様式2）

イ 誓約書（様式3）

ウ 業務実績報告書（様式4）

エ 商業登記簿謄本（写しでも可）

オ 提出期限の属する事業年度の直前の事業年度の財務諸表（法人の場合は、直前1事業年度の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」及び「注記表（損益計算書への注記でも可）」の写し。）

カ 市税の完納証明書（写しでも可。本市に納付すべき市税の滞納がないことを証明したもの。ただし、本市における納税義務のない者は申立書（様式5）を提出すること。）

キ 納税証明書（写しでも可。国に納付すべき消費税及び地方消費税の納税証明書（その3 未納の税額がないこと用））

ク 印鑑証明書（写しでも可。）

ケ 使用印鑑届（様式6）

（実印と異なる印鑑を契約等に使用する場合に提出すること。）

コ 委任状（様式7）

（契約締結等に関する権限を支店長、営業所長等に委任する場合に提出すること。）

7 参加資格の確認（企画提案書の提出者の選定）

6で提出された参加申込書をもとに、参加資格の確認を行う。

(1) 参加資格確認結果通知を、2025年（令和7年）1月29日（水）までに参加

申込書の提出者全員に通知する。

(2) 参加申込書又は企画提案書の提出者が1者のみ又はいない場合の取扱い

ア 参加申込書又は企画提案書の提出者が1者のみの場合は、当該1者について参加資格を確認し、参加資格を有する場合は本件プロポーザルを続行する。

イ 参加申込書又は企画提案書の提出者がいない場合は、本件プロポーザルを取りやめる。

8 企画提案書の作成等

(1) 受付期間

2025年（令和7年）1月30日（木）から同年2月17日（月）までの午前8時30分から午後5時まで（市の休日を除く。）

なお、郵送の場合は2月17日（月）午後5時までに必着とする。

(2) 提出場所

5(1)の担当課に同じ

(3) 提出方法

持参又は郵送

（持参の場合は、受付期間のうち市の休日を除く午前8時30分から午後5時まで）

なお、郵送による提出の場合は、「簡易書留」や「特定記録」とすること。

※企画提案書は、1部のみ様式B～Iの裏面に参加者名を記載する。残り5部も含め表面については、参加者を特定できる内容の記述（具体的な社名等）はしないこと。

(4) 提出書類及び部数

ア 企画提案書提出書（表紙）（様式A）：6部（併せて電子データも提出すること。）

イ 企画提案書（様式B～I）：各6部（併せて電子データも提出すること。）

ウ 見積書（正本）：1部

エ 業務責任者届：1部

(5) 企画提案書の内容

各項目において、評価の視点を考慮した提案を行うこと。提案書は、指定したサイズ、枚数によること。

(6) 注意事項

ア 本市が必要と認める場合は、追加資料及び内容の説明を求める場合がある。

イ 使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は計量法に定めるものとし、全て横書きとする。

ウ フォントは、MS明朝体10.5ポイント以上とすること。

エ 各提案書には、参加者名、住所、名前、ロゴマーク等、参加者を特定できる表示は一切しないこと。

オ 受付後の資料の追加及び修正は認めない。

カ 提案事項がない場合は、各様式に「記載に該当する内容なし」等記載すること。

9 企画提案書の評価及び評価基準

8で提出された企画提案書をもとに、地方公会計財務書類作成・固定資産台帳更新及び施設情報一元化業務に係る事業者評価委員会（以下「評価委員会」という。）において評価を行う。

(1) プレゼンテーションの実施

ア 日時 2025年（令和7年）2月21日（金）

午後1時～4時のうち指定する時間

イ 場所 小会議室（福山市役所本庁舎3階）

ウ 内容

提出された企画提案書に基づき、1者20分程度の企画提案書説明及び1者10分程度の質疑応答を行う。なお、参加者数により時間を変更する可能性がある。

エ 留意点

(ア) 出席者の上限は3人とし、うち1人は本業務の業務責任者として配置予定の者を出席させること。また、企画提案書の項目は、業務責任者が説明すること。

(イ) 説明に使用する資料は、企画提案書のみとする。説明の際は、企画提案書の内容を単に読み上げるのではなく、要点を絞った説明とすること。

(ウ) 参加者名を伏せて行うため、自己紹介は行わないこと。

(2) 評価項目・評価内容

別表：評価基準のとおり

(3) 受注候補者の特定

以下の手順にて評価を行う。

ア 別表：評価基準に基づき、参加者ごとに評価委員会の委員が採点を行い、その合計得点の最も高い者を市長が本事業の受注候補者として特定する。ただし、合計得点は、獲得可能点数の6割以上を獲得していることとする。

イ 最高得点の者が複数ある場合は、評価基準中の大項目：業務の品質に係る得点がいちばん高いものを、得点と同点の場合は小項目：見積金額の安価な者、見積金額も同額の場合は地方自治法施行令第167条の9により、くじによって受注候補者を特定する。

(4) その他

審査の経過に対する問い合わせには、一切応じない。

(5) 評価結果・選定結果の通知

企画提案書の提出者全員に、評価結果通知書及び選定結果通知書を2025年（令和7年）2月25日（火）までに発送する。

また、選定結果（受注候補者名、全ての提出者の評価基準ごとの点数等）は、本市

資産活用課ホームページに掲載し公表する。

なお、受注候補者に対する通知は、評価の結果受注候補者として特定された事実を通知するものであり、業務の受注者として決定したものではない。当該通知後、本市と受注候補者との間で、契約締結に向けた協議を行うものとする。

1 0 予想されるリスクと責任分担

本市と受注者との責任分担は、原則として「【別紙1】予想されるリスクと責任分担」によることとし、参加者は負担すべきリスク等を想定した上で提案すること。

1 1 契約の締結

- (1) 本業務の契約は、評価委員会を経て市長が特定した受注候補者と、業務内容について協議等を行って仕様書の内容を確定した後に、見積合せの上、契約を締結するものとする。
- (2) 仕様書の確定については、提案された内容が基本となるが、受注候補者と本市との協議により、必要に応じて内容を変更した上で契約を締結するため、実際の契約額が提出された見積書の額と同額になるとは限らない。
- (3) 市長が特定した受注候補者と契約が締結できなかった場合又は失格条件に該当すると認められた場合には、次順位者と契約交渉を行うものとする。

1 2 委託料の支払

委託料については、毎年度各年度分の業務完了後に、本市の検査を経て受注者の請求に基づき支払うものとする。

1 3 失格条件

次に掲げるいずれかに該当した場合は、失格とする。

- (1) 提出書類が提出期限を過ぎて提出された場合
- (2) 提出書類に虚偽記載があった場合
- (3) 委託料（見積限度額）を超えた見積書を提出した場合
- (4) 評価及び審査の公平性を害する行為があったと市長が認めた場合
- (5) 本公告中の4 参加資格要件に記載した参加資格要件を欠く事態が生じた場合
- (6) その他本市の指示に違反する場合

1 4 その他留意事項

- (1) 業務実績等については、日本国内の業務実績等とする。
- (2) 参加申込書を提出しなかった場合又は参加資格がある旨の通知を受けなかった場合は、企画提案書を提出できないものとする。

- (3) 参加資格がある旨の通知を受けた者が、提出期限までに企画提案書を提出しない場合は、辞退したものとみなす。
- (4) 提出された参加申込書及び企画提案書は、返却しない。
- (5) 提出された企画提案書類の著作権は、その提出者に帰属することとする。
- (6) 提出書類の内容に含まれる著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法又は維持管理手法等を用いた結果生じた事象に係る責任は、全て参加者が負うものとする。
- (7) 提出された参加申込書及び企画提案書は、受注候補者の選定以外に提出者に無断で使用しない。なお、選定に必要な範囲において複製をすることがある。
- (8) 提出された企画提案書等は、福山市情報公開条例（平成14年条例第2号）に基づく情報公開請求の対象となる。
- (9) 参加申込書又は企画提案書の提出後に辞退をする場合は、辞退届（所定様式）を担当課に持参又は郵送により提出すること。
- (10) 参加者（参加予定の者を含む。）又はその関係者は、評価委員会の委員に接触することを禁止し、接触の事実が認められた場合には、失格とすることがある。
- (11) 本業務は、プロポーザル方式により受注者を選定するものであるため、具体的な業務内容は企画提案書に記載された内容を反映しつつ、本市との協議に基づいて最終的に決定するものとする。
- (12) 受注者の責めに帰すべき事由により業務の継続が困難となった場合には、本市は契約を解除できるものとする。この場合、本市に生じた損害は受注者が賠償するものとする。
- (13) 今後の社会情勢や財政事情の変化、その他の不可抗力等により、事業計画を変更又は中止する場合がある。この場合、参加者に対して本市は一切の責任を負わないものとする。
- (14) 参加者は、参加申込書の提出をもって、本公告の記載内容に同意したものとする。

1.5 添付資料

- (1) 【別紙1】 予想されるリスクと責任分担
- (2) 【別紙2】 各種様式集